サテライトオフィス等開設支援事業補助金については判決後対応するのか

市長 結果を見ながら対応する。

田中次廣 議員

自転車道路について

議員　自転車道路の整備工事で、有馬川、有家川の橋脚工事において、会計検査で指摘を受け工事をやり直す事になっている。これには多額の費用がかかると思うが。

建設部長　会計検査で指摘を受け一部やり直す状況になり、市の負担が増えるため、国土交通省、会計検査院、県と協議を行い、負担が軽減されるよう働きかけている。

普通交付税について

議員　来年の普通交付税は、本年行われた国勢調査の人口が交付税算定に置き換えられるため、人口減少が著しい本市は交付税に影響があると思うが。

財政課長　国の令和8年度交付税の総額としては、約2％増額の予定となっている。本市は人口減少が著しいため、交付税の見通しとしては増加することは考えにくい。

サテライトオフィス等開設支援事業補助金について

議員　サテライトオフィス等開設支援事業補助金の返還について、長崎地方裁判所で審理されている。これまで4回の弁論手続きが行われているが、裁判所から和解の提案はなかったのか。

地域振興部長　裁判官からそのような内容の話はあった。市として和解はしないということで話をしている。

議員　仮に裁判に勝訴したとしても全額は返金されないと思うが、判決後に今後の対策を改めて考えるのか。

市長　係争中なので、その結果を見ながら対応していく。

議員　8月12日、南島原警察署に告発状を提出しているが、捜査は行われているのか。

地域振興部長　告発状を提出以降、8、10、11月に警察と4回の協議を行っている。南島原警察署並びに県警本部からも捜査を確実に進めているということで確認は取っている。

公共施設の除却等について

議員　公共施設等総合管理計画に基づき、施設の除却、改修に取り組んでいるが進捗状況は。

総務部長　改修、除却を計画している142施設の内、令和8年度までの予定分を含め60％の達成になる。

質問の様子を動画で見よう

有馬川の橋脚

中学校の給食無償化は

市長 国の制度が明らかになり次第、中学校に対応できるか前向きに検討する。

末続浩二郎 議員

令和8年度予算編成について

議員　令和8年度予算編成の方針は。

市長　6月に市長選挙が予定されているため、義務的経費・管理的な行政経費・継続中の建設事業費などにとどめた骨格予算として編成。事業の抜本的見直しなどコスト縮減を進め、歳入確保に取り組み、持続可能な財政運営を目指す。

議員　コスト縮減のためシーリングをかけるのか。行政サービスの確保は可能か。

総務部長　義務的経費、公共施設の除却事業費を除いた一般財源に18％のマイナスシーリングを設定。事業の廃止、統合、縮小、代替手法の検討などを実施し、一般財源の縮小を図っていく。

学校給食の無償化について

議員　4月の小学校給食無償化に向けた課題は。地方の財政負担は。給食の品質の確保は。

教育次長　学校給食の提供はこれまでと変わりなく、作業や事務の面での課題は特段生じないと考えている。自治体の負担については国の段階で協議中。給食のレベルを下げる想定はない。

議員　小学校に併せて中学校の無償化は。

教育長　国の小学校無償化の協議の進捗を注視し、中学校は検討したい。

議員　賃金の上昇を上回る物価上昇の中で、学校給食無償化は経済支援。小・中一緒に無償化へ。

公共交通の充実について

議員　チョイソコみなみしまばらの利用状況と運営費は。

地域振興部長　登録者は10月末で2，186人、利用者は6年度で延べ1万7，201人。運行業務委託料は約2，500万円、システム管理費は約1，300万円。

議員　利便性向上のため、エリア間の乗継場所を広域農道沿いに増設できないか。

地域振興部長　今後の課題であり調査を行い、改善を図っていく。

市長の政治姿勢について

議員　4期目への挑戦をされるが、サテライト事業の解決とは。

市長　支出したお金の返還に向けた段取りを進め、皆様が納得できる解決に向け取り組む。

質問の様子を動画で見よう

自転車道の完成後、県道へ格上げすべきだ

建設部長 島原市と協議を重ねていきたい。

黒岩英雄 議員

市の教育環境について

議員　北有馬地区の児童・生徒の減少が進む中、北中、有馬小で小中一貫校（義務教育学校）に早急にすべきだと思うが。

教育長　現在、適正規模・適正配置在り方検討委員会において検討を進めている。

議員　小中学校の運動会を共同開催すべきだ。

教育長　他の地域では、合同開催の事例もある。まずはそのような意見があるということを学校に伝えたい。

議員　口加高校存続のため口之津中・加津佐中・口加高で中高一貫校を県教委に働きかけ推進すべきだと思うが。

教育次長　市としては10月に県の高校教育課へ出向いて、意見交換会をしてきた。令和8年1月には県の前川教育長、本市の松本市長も交えて意見交換会を行う。

議員　市内全域の小中学校の体育館にエアコン設置をすべきだと思うが。

教育長　空調機器の選定、断熱工事の工法等を幅広く調査し、財源の確保や整備方針を決定し進めていく。

議員　天正遣欧少年使節の銅像の設置はまだか。

教育長　本市の財政状況を踏まえ、事業実施が難しいと判断し、見送っている。今後改めて何らかの方策がないか、調査研究をしていきたい。

道路整備について

議員　自転車道の完成後（水無川鉄橋含む）管理費を県費でお願いするため島原市と一緒に県道に格上げすべきだと思う。

建設部長　島原市と協議を重ねていきたい。

議員　県道小浜・北有馬線の大亀矢代トンネルの完成はいつか。トンネルから坂下地区まで、カーブの改良整備を強く要望すべきだと思うが。

建設部長　完成は令和9年の春頃と聞いている。また、坂下地区整備については新規事業化として要望している。

議員　県道矢次南有馬線（今福線）の矢次・横道間の改良整備を要望する。

建設部長　要望については、地元の意向等を踏まえながら考えていきたい。

農業者年金について

議員　女性農業者年金への市独自の補助をすべきだと思うが。

市長　現在一部で国庫補助しているので今は考えていない。

質問の様子を動画で見よう

水無川鉄橋

農産物のトップセールスの手応えは

市長 南島原産農産物の魅力をアピールすることができたと思う。

酒井光則 議員

農業振興について

議員　地域計画の状況は。

農林水産部長　基盤整備事業地域で17地域、旧町単位で8地域、25地域で策定している。

議員　地域計画策定協議の中でどのような意見・課題がでたのか。

農林水産部長　人口減少や後継者不足、遊休農地の増加、鳥獣被害、小規模基盤整備の必要性などの意見がでた。

議員　新規就農者や農業者への支援策は。

農林水産部長　国の制度として経営開始資金、経営発展支援事業、市独自の支援策として、親元就農支援事業補助金、農業経営収入保険加入推進事業補助金、ドローン操縦技能資格取得支援事業等がある。

議員　農地法改正法で売買・貸し借りが難しくなったようだが対策は。

農業委員会事務局長　農地法の制度改正等を、上部組織の長崎県農業会議へ要望活動を行いたい。

議員　耕作放棄地が増加しているが本市の耕地面積は。

農業委員会事務局長　平成5年6，182haから令和6年4，660haへと1，522ha減少している。

議員　有馬干拓の浸水対策は。

農林水産部長　浸水対策を含め将来の営農を総合的に検討し、県や関係機関と考えていく必要がある。

産業振興について

議員　農業、そうめん業以外の外国人技能実習生への補助金交付の考えは。

市長　現段階では他の業種への補助は考えていない。

質問の様子を動画で見よう

道路の維持管理について

議員　夏場は草木も繁茂し除草作業も追い付いていないようだ。9月議会で同僚議員から除草剤散布の提案に検討するとの事だったが。

建設部長　自転車道路については一部実施している。

農林水産部長　試験的に取り組んでいきたいと考えている。

津吹湖の浸水対策について

議員　加津佐津吹湖周辺浸水対策事業の計画はないのか。

建設部長　新規事業としてやれるのかやれないかの検討段階である。

山林化した耕作放棄地